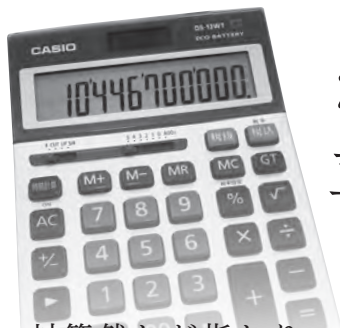


予算

わたしたちの 平成26年度



平成26年度当初予算方針

地域主権改革が進められる中、住民に最も身近な行政主体である地方自治体には、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担う判断、責任が求められています。

富士山静岡空港が開港し、新東名が供用開始となり、大井川流域へのアークセス環境が整備されました。元気で輝いているまちには、多くの方が訪れ、地域が元気になります。川根本町が元気で輝いたまちであるためには、地域の資源や人材をいかに活用できるか、また、住民のみなさんと一体となり、地域コミュニティや企業、団体などと協働し、共感できる施策の展開が必要となります。

平成26年度の当初予算は、高度情報基盤整備事業に着手するとともに、従来住民の生活環境の向上に加え、地域経済活性化のための施策の展開やユニescoエコパーク登録などにより、多彩な地域資源を生かし、人間と自然の共生を目指した地域間交流の促進などを重点に置き予算を編成しました。主な柱として、自然災害等に備えた防災対策、人口減少・少子高齢化に対応し、町民が健康で明るく

川根本町長・鈴木敏夫



く過ごすための保健、医療、福祉、教育の充実による「安心して住めるまちづくり」、農林業の振興、農林業と商工観光業の連携による地域活性化・6次産業化、町民の財産である歴史的資産、豊富な自然資源を生かした施策の展開による「**農林業が元気で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり**」誘客対策の実施による地域間交流の促進や人づくり・魅力づくり・活力づくり活動への支援による「**交流とふれあいのまちづくり**」を目指します。

平成26年度は、川根本町総合計画の後期計画がスタートして3年目の年となります。審議会、ワークショップ、子ども会議やパブリックコメントなど、住民の皆さまの意見をいただき策定した後期計画です。計画推進においても、情報の公開、共有により住民と行政による協働のまちづくりを目指します。

平成26年度川根本町の予算総額 104億4,670万円

◆概略

川根本町議会3月定例会において、平成26年度川根本町の予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は、104億4千670万円です。前年度と比較して19億3千470万円、率にして22・73%の増額となりました。

◆一般会計総論

平成26年度川根本町一般会計予算は、76億9千500万円です。前年度と比べ17億2千300万円、率にして28・85%の増額となる予算となりました。

平成26年度は、高度情報基盤整備事業の着手、商工会プレミアム付きお買い物券発行事業費補助金、選ばれる観光地づくり戦略事業などの地域経済活性化事業、各種予防接種の助成、各種検診事業などの健康・医療環境の確保事業、レールパーク構想検討事業、ユニescoエコパーク推進事業、エコツーリズム推進事業などの地域間交流の促進事業、外出支援サービス事業、在宅配食サービス事業などの高齢者支援事業、子育て支援センター等運営事業、子ども医療費助成事業などの子育て支援事業、農産物集出荷支援事業、農業振興事業などの農業(茶業)振興対策事業、有害鳥獣対策事業、林業関係事業費補助金等の林業振興事業、デジタル防災行政無線システム共同整備事業、救護所資機材整備事業などの災害に強いまちづくり事業などの経費を盛り込みました。

◆一般会計(歳入)

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が32・57%、依存財源(国・県からの補助金など)が67・43%になっています。

自主財源である町税は13億1千108万1千円(△17・04%、財源不足を補うため等の繰入金(基金)の取崩し)が9億2千124万円(△11・97%、依存財源の地方交付税は23億5千万円(△1億7千万円)で30・54%、国・県支出金は12億6千30万円(△5億9千747万2千円)で16・38%、町債が13億8千20万円(△5億3千680万円)で17・94%になっています。

町税では景気低迷により個人の町民税は減少していますが、新築住宅の増などに伴う固定資産税の増額予算を計上しました。各種事業実施のための財源確保として、国県の補助金のほか、各種基金の繰入れや地方交付税が大きな割合を占めています。

また、町債(町の借金)は過疎対策事業債など交付税措置のある有利なものを活用し、できるだけ将来に負担をかけない財源確保に努めています。

◆歳出(目的別)

コミュニティ施設整備事業などの自治振興事業、まちづくり事業、高度情報基盤整備事業の着手、町営バスの運行、環境対策の推進に関する総務費が30・91%、子育て等の支援、各種福祉サービスの実施などに係る民生費は16・70%、住民の健康づくり、環境衛生の向

町民一人当たりの
(単位:円) **税 額**

町 民 税	34,313
固 定 資 産 税	125,620
軽 自 動 車 税	2,562
町 た ば こ 税	4,162
入 湯 税	701
合 計	167,358

町民一人当たりの
(単位:円) **予算額**

議 会 費	9,409
総 務 費	303,577
民 生 費	164,050
衛 生 費	85,306
労 働 費	244
農 林 水 産 業 費	68,779
商 工 費	39,710
土 木 費	42,219
消 防 費	53,765
教 育 費	75,346
災 害 復 旧 費	2,215
公 債 費	135,723
予 備 費	1,915
総 額	982,258

※一般会計歳入歳出予算額を平成26年3月1日現在の人口7,834人で割った金額です。

比は10・71%を占めています。4千811万9千円の増で、構成は10・71%を占めています。広域施設組合負担金の増額によりや常備消防事務委託料、川根地区デジタル化整備事業負担金の追加助費は、静岡地域消防救急無線補助費は15・17%を占めています。補成比は15・17%を占めています。2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。入費が減額となり、前年度対比2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。デジタル防災行政無線システム設備事業の中断により備品購入費が減額となり、前年度対比2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。補助費は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業負担金の追加助費は、静岡地域消防救急無線補助費は15・17%を占めています。補成比は15・17%を占めています。2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。入費が減額となり、前年度対比2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。

その他(2.6%)
1億9,811万円

町債(17.9%)
13億8,020万円

県支出金(6.9%)
5億2,841万円

国庫支出金(9.5%)
7億3,189万円

地方交付税(30.5%)
23億5,000万円

依存財源(67.4%)
51億8,861万円

自主財源(32.6%)
25億639万円

歳入合計
76億9,500万円

歳入グラフ

町税(17.0%)
13億1,108万円

繰入金(12.0%)
9億2,124万円

繰越金(1.3%)
1億円

使用料及び手数料(0.8%)
5,833万円

分担金及び負担金(0.4%)
3,254万円

その他(1.1%)
8,320万円

災害復旧事業費(0.2%)
1,735万円

普通建設事業費(単独)
(9.6%)7億3,697万円

普通建設事業費(補助)
(22.5%)17億2,833万円

その他(0.2%)
1,549万円

積立金(0.3%)
1,886万円

繰出金(7.4%)
5億7,356万円

投資的経費(32.3%)
24億8,265万円

その他(7.9%)
6億791万円

経常的経費(59.8%)
46億444万円

補助費等(10.7%)
8億2,384万円

歳出グラフ

人件費(14.7%)
11億3,116万円

扶助費(4.9%)
3億7,997万円

公債費(13.8%)
10億6,325万円

物件費(15.2%)
11億6,739万円

維持補修費(0.5%)
3,883万円

歳出(性質別)

地域要望に沿った町道・林道の改良や生活環境整備と高度情報基盤整備事業の着手により投資的経費が32・26%で、前年度より12・7・88%の増となっております。義務的経費は、退職者補充の抑制に伴い人件費は減額していますが、高度情報基盤整備事業の着手などにより公債費の増額、障がい者自立支援給付費の増額などにより扶助費が増額となり、構成比は33・46%を占めており、前年度より13・24%の増となっております。物件費では、臨時職員の賃金や消耗品費、光熱水費、修繕料などが増額となっているものの、デジタル防災行政無線システム設備事業の中断により備品購入費が減額となり、前年度対比2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。補助費は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業負担金の追加助費は、静岡地域消防救急無線補助費は15・17%を占めています。補成比は15・17%を占めています。2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。入費が減額となり、前年度対比2千711万1千円の減で、構成比は15・17%を占めています。